

労働生産性の現状

～地域経済のさらなる発展にむけて～

安倍内閣においては、いわゆるアベノミクスと称される日本経済の再生に向けた施策を推進している。同内閣において現在、日本経済のさらなる持続的な成長にとって必要なポイントとして挙げられているのが、サービス産業における労働生産性の向上だ。実際、「働き方」の改革に向けた取り組みが動き始めている。今回は今後の議論の参考情報として、日本や沖縄地域における労働生産性の現状についてまとめてみたい。

労働生産性とは？

企業の生産活動によって新たに生み出される価値のことを付加価値額といい、労働生産性とは、従業員1人あたりの付加価値額のことを指す（下図参照）。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{従業員1人あたり売上}}{\text{売上}} \times \frac{\text{付加価値率}}{\text{付加価値額}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上}}$$

（出所）総務省統計局「経済センサスと経営指標を用いた産業間比較」より作成

労働生産性が高い産業ほど、相対的に少ない人数で高収益を上げている産業だといえる。一方で、現時点では、付加価値が低い産業だとしても、「働き方」の改善などを通して、労働生産性を引き上げることができれば、企業、経済全体の活性化にもつながるのだ。

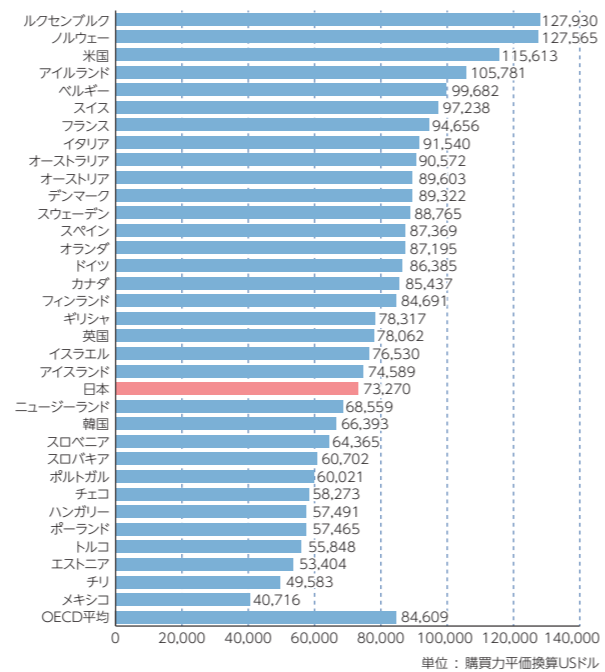
日本の労働生産性は…

他国と比較すると、日本の労働生産性は低い。日本生産性本部がOECD（経済協力開発機構）のデータ等を参考にしながらまとめた『日本の生産性の動向 2014年版』によると、日本の労働生産性は2013年で73,270ドル、OECD加盟国平均84,609ドルを下回り、OECD加盟34カ国の中では第22位となっている。主要先進7カ国では1994年から20年連続で最下位となっているのだ。

なお、就業1時間当たりでみた日本の労働生産性は41.3ドル(4,272円)、OECD加盟34カ国の中では第20位となっている。

人口減少社会においては、労働者1人あたりの生産性が向上しなければ、経済の活性化は困難である。労働生産性を向上させることが日本経済のさらなる拡大にとって重要なテーマなのである。

図表1：日本の労働生産性は第21位



（出所）日本生産性本部『日本の生産性の動向 2014年版』

沖縄の労働生産性は低い

一方、沖縄地域の労働生産性を経済センサス活動調査を利用して算出してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除いたすべての産業において全国平均を下回っている。特に、「金融業・保険

業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では400万円以上の差がある（図表2参照）。

図表2：沖縄県の労働生産性はほとんど全国平均を下回っている

	全国	沖縄県
A～B 農林漁業	2.77	1.76
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6.71	5.41
D 建設業	4.50	3.26
E 製造業	6.07	3.12
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14.20	15.67
G 情報通信業	9.09	5.46
H 運輸業、郵便業	4.79	2.69
I 卸売業、小売業	4.70	3.37
J 金融業、保険業	12.94	8.16
K 不動産業、物品賃貸業	6.77	3.44
L 学術研究、専門・技術サービス業	7.86	3.42
M 宿泊業、飲食サービス業	1.77	1.52
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.17	3.08
O 教育、学習支援業	3.99	2.86
P 医療、福祉	4.59	3.97
Q 複合サービス事業	4.83	3.94
R サービス業（他に分類されないもの）	3.08	2.11

（出所）「2012年 経済センサス活動調査」より作成

沖縄県の主要産業である観光関連産業などと比較的つながりのある「宿泊業、飲食サービス業」についても、沖縄県における労働生産性は152万円と全国平均を26万円下回っている。

「情報通信業」の労働生産性は、沖縄県は546万円だが、全国平均は909万円と360万円も低い。また、国勢調査の2005年と2010年の調査結果を比較した際、県内で就業者数の伸び率が最も大きかった「医療、福祉」においても、全国とは約60万円の差がある。同調査では、正社員・正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどは考慮していないことから、産業間の就業構造の違いなどは留意する必要があるが、相対的に県内の生産性は低いといえるであろう。

労働生産性の低さは低賃金にもつながっている

沖縄県内における労働生産性の低さはおそらく賃金にも反映されているといえる。

図表3：沖縄県の一人あたり給与額も全国平均を下回っている

	全国	沖縄県
A～B 農林漁業	2.03	1.59
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4.11	3.94
D 建設業	3.41	2.44
E 製造業	4.27	2.32
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7.39	7.59
G 情報通信業	5.90	3.71
H 運輸業、郵便業	3.63	2.35
I 卸売業、小売業	2.89	2.04
J 金融業、保険業	5.55	4.43
K 不動産業、物品賃貸業	3.09	1.70
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.45	2.52
M 宿泊業、飲食サービス業	1.23	1.08
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.93	1.78
O 教育、学習支援業	3.52	2.32
P 医療、福祉	3.27	3.21
Q 複合サービス事業	3.34	2.69
R サービス業（他に分類されないもの）	2.42	1.64

（出所）「2012年 経済センサス活動調査」より作成

【KRI アウトLOOK：労働生産性の現状】

同じ経済センサス活動調査において従業員1人あたりの給与を算出してみると、労働生産性と同様、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除いたすべての産業において全国平均を下回っている（図表3参照）。

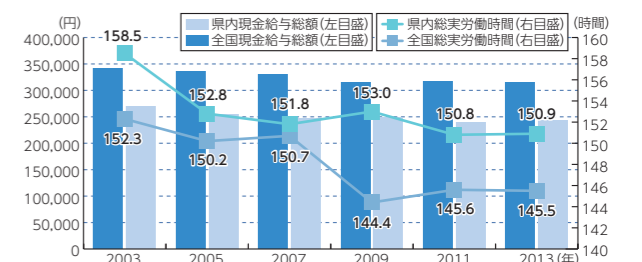
県内において就業者数の増加率が最も高かった「医療、福祉」は、人が人に対してサービスをおこなう「対人サービス」産業である。この業界は、マニュアルが整備されていたとしても、その場の状況に応じて臨機応変に対応しなければならず、労働者は高いスキルを求められる。情報通信産業の成果も個人個人のスキルに大きく依存することも多い。両産業を含むサービス産業は、労働者のスキルが生産性に大きく影響を与える産業である。

沖縄県のようにサービス産業の従事者が多い地域こそ、労働生産性の向上に向けた取り組みを行うことが地域の経済拡大にとって重要である。今後の企業の規模拡大を考える際にも、労働者一人ひとりのスキルを高め、生産性を高めていくことが必要不可欠だといえよう。

ワーク・ライフ・バランスの実現のためにも

さらに、別の統計結果であるが、沖縄県の労働者の総実労働時間は全国平均と比較すると長い状況が続いている。一方で、給与総額は全国平均の7割台で推移している（図表4参照）。

図表4：労働時間は長く給与は低い



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計調査（年結果）』より作成

長時間労働にもかかわらず、給与が低いというのは、労働生産性の低さに起因している面もあるであろう。

労働生産性が向上することで、賃金アップにもつながるかもしれない。さらには、労働時間の縮減等につながり、ワーク・ライフ・バランスの実現といった「働きやすさ」「働きがい」の改善にもつながっていく可能性もあるのではないだろうか。（海邦総研地域経済調査部研究員／島田尚徳）